



令和 6 年 12 月 6 日
港湾局 産業港湾課

日本が優位性を持つ技術を活用した港湾インフラの海外展開について意見交換します － 第 15 回「海外港湾物流プロジェクト協議会」の開催 －

国土交通省では、港湾インフラの海外展開を推進するため「海外港湾物流プロジェクト協議会」を開催しています。12 月 11 日（水）に第 15 回協議会を開催し、日本のグリーン技術・デジタル技術の活用を含めた港湾の整備・運営等について議論します。

概要

国土交通省は、今後も大きな需要が見込まれる海外港湾物流プロジェクトについて、最新動向等の情報共有と意見交換により、官民連携の更なる深化とプロジェクトの受注拡大を図るため「海外港湾物流プロジェクト協議会」を開催しています。

インフラの海外展開については、本年 6 月、政府の経協インフラ戦略会議において決定された「2030 年を見据えた新戦略骨子」において、2030 年のあるべき姿として（１）相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化、（２）経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保、（３）グリーン・デジタル等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応、の 3 点を掲げているところです。

第 15 回「海外港湾物流プロジェクト協議会」においては、同骨子を踏まえ、日本のグリーン技術・デジタル技術の活用を含めた港湾の整備・運営等について議論する予定です。

日時・場所

日時：令和 6 年 12 月 11 日（水）13:30～15:00

場所：海運クラブ 2 階ホール（東京都千代田区平河町 2-6-4 海運ビル）

議事次第（案）

別紙の通り

備考

- ・ 会議は非公開としますが、報道関係者のみ冒頭挨拶まで傍聴・撮影が可能です。
- ・ ご希望の場合は、12 月 10 日（火）12:00 までに、以下のとおりメールにてご連絡ください。

■件名：【傍聴・撮影希望】第 15 回「海外港湾物流プロジェクト協議会」

■本文：氏名（ふりがな）、所属、連絡先（電話番号、メールアドレス）

■送付先：tsuyuguchi-h2me★mlit.go.jp（「★」を「@」に置き換えてください。）

- ・ 当日は、13:20 までに会場へお越しください。
- ・ 議事概要・会議資料は、後日、以下の国土交通省 HP にて公開する予定です。

※ https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk6_000009.html

<お問合せ先> 港湾局 産業港湾課 国際企画室 阿部、露口

TEL:03-5253-8111(内線 46-466)・03-5253-8679(直通)

第 15 回 海外港湾物流プロジェクト協議会

日時: 2024 年 12 月 11 日 (水) 13:30 ~ 15:00

場所: 海運クラブ 2 階ホール

議事次第(案)

1. 開会

主催者挨拶(国土交通省港湾局長 稲田雅裕)

座長開会挨拶(伊藤忠商事株式会社 専務理事 今井雅啓)

副座長挨拶(日本鉄鋼連盟 建設企画委員長(JFE スチール執行役員) 松林一磨)

2. 議事

1. 海外港湾物流プロジェクト協議会の活動報告(国土交通省港湾局産業港湾課)

2. 港湾インフラシステム海外展開の取組(国土交通省港湾局産業港湾課)

① 最新の政府のインフラ海外展開の取組方針

② 日本のグリーン・デジタル技術等を活用した港湾インフラの海外展開に向けた取組状況

3. 開発協力大綱とオファー型協力(外務省)

4. JICA 港湾プロジェクトについて(国際協力機構(JICA))

5. 国際協力銀行 主要業務のご紹介(国際協力銀行(JBIC))

6. JOIN の事業概要について(海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN))

7. 意見交換

1. 概要

海外における港湾物流プロジェクトを官民協同で推進するため、官民が有する情報のタイムリーな共有及び意見交換を行う協議会。民間企業 95 社、14 機関（2024 年 11 月現在）によって構成されており、国土交通省港湾局が事務局を務め、定期的な情報交換やセミナー等を実施している。

2. メンバー

座 長：伊藤忠商事株式会社 専務理事 今井 雅啓

副 座 長：一般社団法人日本鉄鋼連盟 建設企画委員会委員長 松林 一磨

民間企業：95社

関係機関：14機関

政府機関：国土交通省 （オブザーバー：外務省、財務省、経済産業省）

3. 活動実績

2010年11月 5日：第 1 回協議会を開催

2011年 6月14日：第 2 回協議会を開催

2012年 7月25日：第 3 回協議会を開催

2013年 7月17日：第 4 回協議会を開催

2014年 3月25日：第 5 回協議会を開催

2015年 6月11日：第 6 回協議会を開催

2016年 7月 4日：第 7 回協議会を開催

2017年 7月 6日：第 8 回協議会を開催

2018年 8月 1日：第 9 回協議会を開催

2019年 8月 6日：第10回協議会を開催

2020年12月10日：第11回協議会を開催

2022年 2月 1日：第12回協議会を開催

2023年 2月24日：第13回協議会を開催

2023年12月12日：第14回協議会を開催

2024年12月11日：第15回協議会（予定）



第14回協議会の様子（2023年12月12日）

民間企業：95社

- 株式会社 I H I

株式会社 IHI 物流産業システム

あおみ建設株式会社

朝日航洋株式会社

東海運株式会社

イースタン・カーライナー株式会社

伊勢湾海運株式会社

伊藤忠商事株式会社

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

株式会社 エコー

株式会社 N T T データ

株式会社 大林組

株式会社 大本組

株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル

鹿島建設株式会社

株式会社 上組

川崎汽船株式会社

川崎重工業株式会社

協和海運株式会社

株式会社 駒井ハルテック

ケイヒン株式会社

五洋建設株式会社

山九株式会社

Ｊ＆Ｋロジスティクス株式会社

ＪＦＥエンジニアリング株式会社

ＪＦＥスチール株式会社

シバタ工業株式会社

清水建設株式会社

株式会社 商船三井

杉江製陶株式会社

鈴江コーポレーション株式会社

住友ゴム工業株式会社

住友重機械搬送システム株式会社

住友商事株式会社

株式会社 住友倉庫

西武ポリマ化成株式会社

株式会社 ゼニライトバイ

株式会社 双日総合研究所
- 損害保険ジャパン株式会社

大成建設株式会社

大豊建設株式会社

株式会社 辰巳商會

中央復建コンサルタンツ株式会社

東亜建設工業株式会社

東京計器株式会社

東洋建設株式会社

豊田通商株式会社

トヨフジ海運株式会社

日建工学株式会社

株式会社 日新

日鉄エンジニアリング株式会社

日鉄防食株式会社

日本電気株式会社

日本アイ・ビー・エム株式会社

日本工営株式会社

株式会社 日本港湾コンサルタント

日本国土開発株式会社

日本製鉄株式会社

日鉄物産株式会社

日本通運株式会社

日本トランスシティ株式会社

日本物流機器株式会社

日本郵船株式会社

株式会社 ニュージェック

株式会社 野村総合研究所

パシフィックコンサルタンツ株式会社

株式会社 パデコ

阪神国際港湾株式会社

株式会社 日立製作所

株式会社 日立ソリューションズ

日立造船株式会社

株式会社 フジタ

株式会社 フジトランスコーポレーション

株式会社 不動テトラ

株式会社 古川組

特定非営利活動法人 北東アジア輸送回廊ネットワーク

- 株式会社 本間組

前田建設工業株式会社

丸紅株式会社

株式会社 みずほ銀行

三井倉庫株式会社

株式会社 三井E&S マシナリー

三井物産株式会社

株式会社 三井三池製作所

三菱造船株式会社

三菱商事株式会社

三菱倉庫株式会社

みらい建設工業株式会社

八千代エンジニアリング株式会社

横浜港埠頭株式会社

横浜川崎国際港湾株式会社

りんかい日産建設株式会社

ロジスネクストユニキャリア株式会社

若築建設株式会社

株式会社 メタルワン

関係機関：14機関

- 海外交通・都市開発事業支援機構

国際協力機構

国際協力銀行

日本貿易振興機構

日本貿易保険

港湾荷役機械システム協会

日本埋立浚渫協会

日本港運協会

日本船主協会

日本鉄鋼連盟

海外運輸協力協会

国際臨海開発研究センター

国際フレートフォワードーズ協会

日本造船工業会
- オブザーバー：3省庁

外務省

財務省

経済産業省